



# メキシコペソ

## ポイント① メキシコペソは大幅下落

現地時間11月8日に行なわれた米国大統領選挙では、事前の予想を覆す形で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利しました。為替市場では、開票が進みトランプ氏が大統領選に勝利するとの見方が強まるにつれ、リスク回避姿勢が強まり、主要な高金利・新興国通貨は下落基調となりました。中でも、メキシコペソの下落幅は大きく、対米ドルで一時10%を超える水準まで急落し、史上最安値を更新しました。その後、やや落ち着きを取り戻し、9日のニューヨーク時間17時頃には前日比で7.7%の下落となりました。

## ポイント② 下落の要因はトランプ氏の政策

メキシコペソの急落の要因としては、トランプ氏が選挙期間中に言及していた強硬な対メキシコ政策にあります。トランプ氏は、メキシコ系移民による本国への多額の労働者送金を問題視し、不法移民の取り締まり強化や北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しを公言しています。メキシコの米国向け輸出の割合は大きく、また移民からの送金は同国の堅調な個人消費を支える一因となっており、トランプ大統領の誕生で、メキシコ経済にとって不利益となる政策が実現されるとの懸念が膨らみました。

## ポイント③ 米国の今後の政策運営に注目

外国為替市場でのペソ急落を受けて、メキシコの財務債相とメキシコ中央銀行総裁は緊急会見を行ない、国民や市場関係者に冷静さを保つよう呼びかけました。同中銀は17日に定例の金融政策決定会合を開催する予定です。市場では、さらなるペソの下落防止のため利上げが実施されるとの見方もあります。

メキシコペソの動向を見る上では、トランプ次期大統領の今後の政策運営の方向性が重要になると考えられます。選挙期間中にトランプ氏が掲げてきた極端な政策は、共和党内での協力体制が整っていないとの見方などから、一部では実行性を疑問視する声もあり、今後の政策実行性に注目が集まるとみられます。

米国の次期政権の政策を巡る不透明感から投資家心理の悪化や実体経済への悪影響が高まる可能性があることには注意が必要です。一方で、メキシコは他の新興国と比較して相対的に良好なファンダメンタルズを有し、メキシコペソは過去比較で割安な水準にあることから、金融市場が落ち着きを取り戻せば、市場で見直される局面もあると考えられます。

図1：為替レートの推移

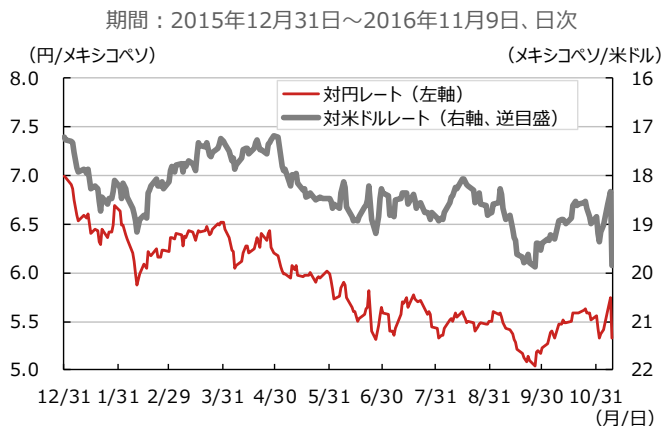


図2：各通貨の騰落率 (対米ドル)

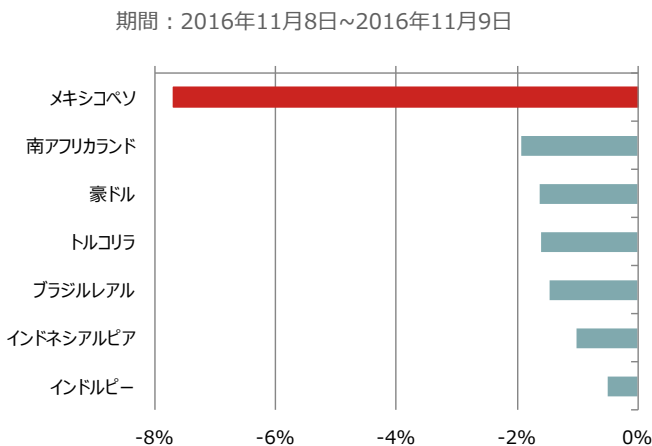
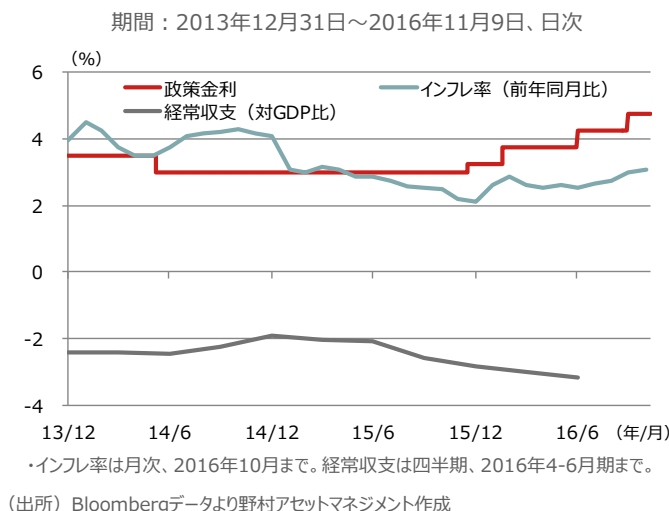


図3：政策金利とインフレ率、経常収支の推移



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

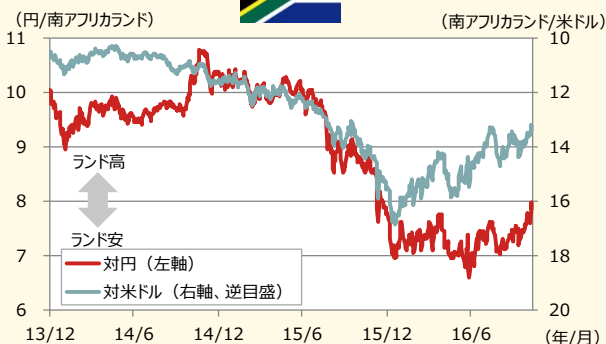
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2016年11月9日、日次

トルコ



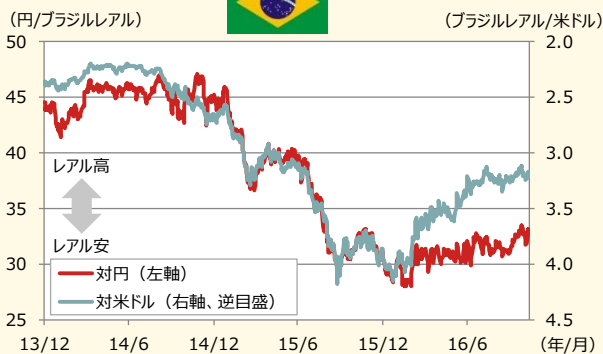
南アフリカ



メキシコ



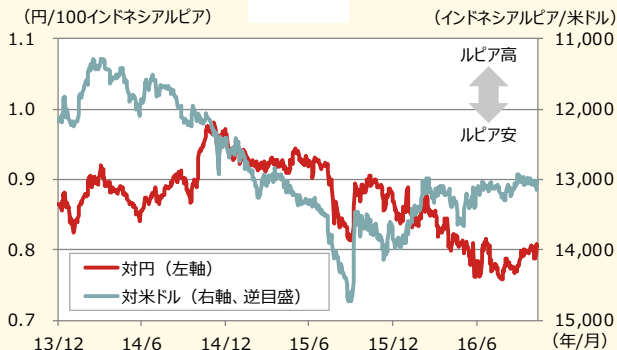
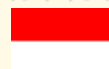
ブラジル



インド



インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)\*

期間：1999年12月31日～2016年11月9日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



\* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。

なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会